

第9章 企業経営の方向

1. 企業の機関等

- ・企業の機関等について回答があった企業は2万6859社で、委員会を設置している企業は906社（構成比3.4%）、委員会を設置していない企業は2万5953社（同96.6%）。
- ・委員会を設置していない企業のうち社外取締役を設置している企業は6,672社。委員会設置会社以外の企業の25.7%。産業別にみると、クレジットカード業・割賦金融企業（構成比60.3%）、電気・ガス企業（同52.6%）が高い。
- ・ストックオプション制度について回答があった企業は2万6791社で、実施している企業は1,553社（構成比5.8%）。

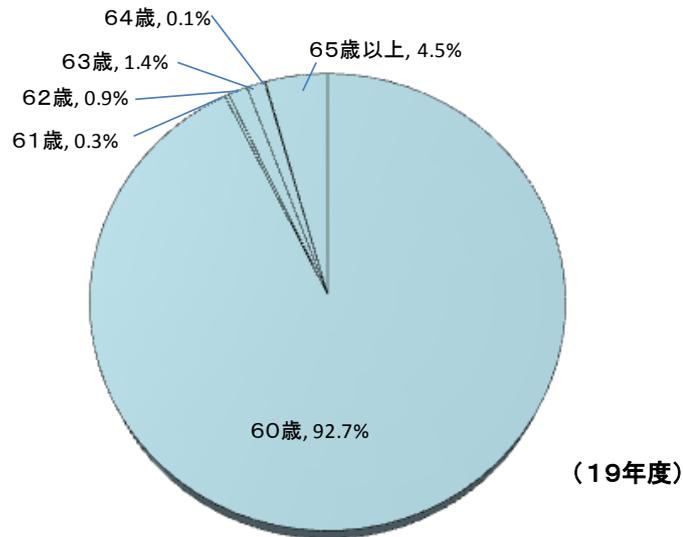
第9-1表 産業別委員会設置会社、社外取締役の設置状況、ストックオプション制度

	回答企業数	委員会設置会社企業	社外取締役の設置状況			ストックオプション制度		
			委員会設置会社以外の企業	設置している	設置していない	企業数	実施している	実施していない
合 計	26,859	906	25,953	6,672	19,281	26,791	1,553	25,238
	構成比(%)	3.4		25.7	74.3		5.8	94.2
鉱業、採石業、砂利採取業	34	1	33	8	25	34	-	34
	構成比(%)	2.9		24.2	75.8		-	100.0
製 造 業	12,812	474	12,338	2,968	9,370	12,766	606	12,160
	構成比(%)	3.7		24.1	75.9		4.7	95.3
電気・ガス業	123	7	116	61	55	122	2	120
	構成比(%)	5.7		52.6	47.4		1.6	98.4
情報通信業	2,003	73	1,930	728	1,202	2,006	259	1,747
	構成比(%)	3.6		37.7	62.3		12.9	87.1
卸 売 業	5,520	149	5,371	1,234	4,137	5,502	271	5,231
	構成比(%)	2.7		23.0	77.0		4.9	95.1
小 売 業	3,385	107	3,278	748	2,530	3,383	208	3,175
	構成比(%)	3.2		22.8	77.2		6.1	93.9
クレジットカード業、割賦金融業	66	3	63	38	25	66	6	60
	構成比(%)	4.5		60.3	39.7		9.1	90.9
物品賃貸業	252	11	241	101	140	250	11	239
	構成比(%)	4.4		41.9	58.1		4.4	95.6
学術研究、専門・技術サービス業	495	14	481	186	295	495	34	461
	構成比(%)	2.8		38.7	61.3		6.9	93.1
飲食サービス業	543	12	531	116	415	541	58	483
	構成比(%)	2.2		21.8	78.2		10.7	89.3
生活関連サービス業、娯楽業	630	25	605	173	432	627	16	611
	構成比(%)	4.0		28.6	71.4		2.6	97.4
個人教授所	8	-	8	3	5	9	2	7
	構成比(%)	-		37.5	62.5		22.2	77.8
サービス業(*)	988	30	958	308	650	990	80	910
	構成比(%)	3.0		32.2	67.8		8.1	91.9

2. 退職等に対する取組状況

- ・ 定年制について回答のあった企業は2万7096社。うち定年制を定めている企業は97.9%。
- ・ 定年年齢は、定年制を定めている企業のうち92.7%が60歳。
- ・ 制度的な取組の実施状況について回答のあった企業は2万6863社。「定年の引き上げ」は前年度に比べ▲1.7ポイント縮小。「再雇用制度の導入」は1.6ポイント拡大。

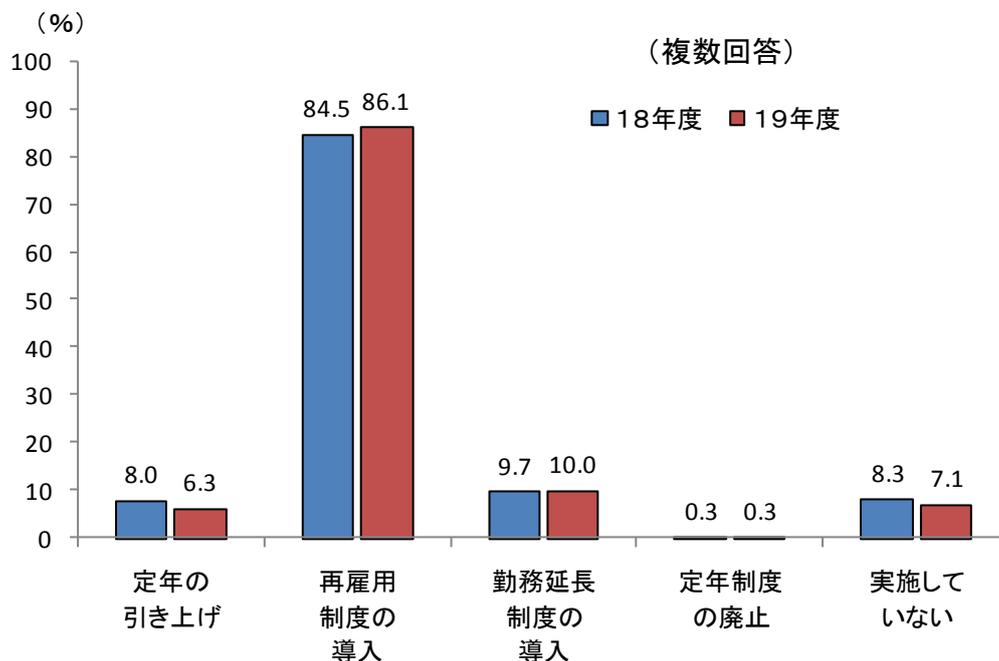
第9-1図 定年年齢の状況



第9-2表 産業別定年年齢の状況

	定年制								定めていない
	回答企業数	定めている	60歳	61歳	62歳	63歳	64歳	65歳以上	
合計	27,096	26,561	24,617	85	244	371	36	1,208	535
鉱業、採石業、砂利採取業	35	32	32	-	-	-	-	-	3
製造業	12,948	12,795	11,988	45	109	151	17	485	153
電気・ガス業	124	123	121	-	1	1	-	-	1
情報通信業	2,012	1,965	1,780	8	13	36	3	125	47
卸売業	5,562	5,483	5,154	17	55	65	6	186	79
小売業	3,412	3,298	2,975	8	32	56	3	224	114
クレジットカード業、割賦金融業	66	66	65	-	-	1	-	-	-
物品賃貸業	252	250	230	-	5	5	-	10	2
学術研究、専門・技術サービス業	494	481	447	3	4	8	4	15	13
飲食サービス業	543	501	427	-	12	9	1	52	42
生活関連サービス業、娯楽業	640	601	545	3	3	8	1	41	39
個人教授所	9	9	7	-	-	-	-	2	-
サービス業(*)	999	957	846	1	10	31	1	68	42

第9-2図 制度的な取組状況



第9-3表 産業別制度的な取組状況

	制度的な取組状況					
	回答企業数	定年の引き上げ	再雇用制度の導入	勤務延長制度の導入	定年制度の廃止	実施していない
合計	26,863	1,703	23,131	2,679	70	1,912
鉱業、採石業、砂利採取業	35	1	34	2	-	1
製造業	12,856	744	11,366	1,289	28	661
電気・ガス業	124	8	114	4	-	7
情報通信業	1,989	128	1,612	173	8	230
卸売業	5,526	315	4,847	532	7	328
小売業	3,363	294	2,729	390	9	353
クレジットカード業、割賦金融業	66	-	57	5	-	5
物品賃貸業	252	13	222	23	-	16
学術研究、専門・技術サービス業	490	20	409	46	1	47
飲食サービス業	533	52	381	76	6	100
生活関連サービス業、娯楽業	627	62	523	61	5	68
個人教授所	9	-	7	-	-	2
サービス業(*)	993	66	830	78	6	94